

ロシア経済の現状と今後の課題

田中 信世 *Nobuyo Tanaka*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

近年、ロシア経済は高水準で推移する原油価格などの追い風もあって好調に推移しており、2000年に実質経済成長率9%という高成長を達成した後、2001年と2002年は5.0%、4.3%と成長率はやや鈍化したものの、2003年には7.3%と再び高度経済成長を達成した。

しかし、ロシアが今後とも引き続き現在の高度成長を維持するためには、経済構造改革や行政改革を大胆に進めることが必須の課題となっている。本稿では2003年のロシア経済の動向を概観するとともに、持続的成長を達成するための課題等について考察した。

1. 2003年の経済動向

7.3%の成長を達成

2003年のロシア経済は、過去2年間にわたって見られた減速傾向を克服し、ほとんどすべての部門において安定した成長が見られた。

国家統計委員会によれば、2003年の国内総生産(GDP)成長率は7.3%(暫定値)であり、工業生産は前年比

7%増加した。固定資本投資と家計の収入の増加はGDPの伸びを上回った。貿易は、輸出入ともに高い伸び(輸出26.2%増、輸入23.7%増)を示した。

ロシアの経済成長率を世界の他の諸国と比較すると、ロシアは世界のほとんどの国の成長率を上回っている。過去5年間のロシアの年平均成長率は、先進国の約2倍という高い伸び率を示しており、発展途上国やその他諸国

と比べても1～2%高い成長を示している。大国のなかで、成長率がロシアよりも高かったのは中国だけである。

こうした2003年におけるロシアの高い経済成長は、後述するようにエネルギー、鉄鋼、機械等の生産増に加えて、活発な投資活動や消費需要などによって牽引されたが、そのベースとなっていたのは、ロシアの主要輸出品である原油、天然ガスなどの世界市場価格

が引き続き堅調に推移したことであった。

ところで、ロシアがこうした順調な経済成長を今後も続けることは可能なのであろうか。

この点に関しロシア経済発展貿易省では、2006年までの中期的な経済発展見通しを策定している。経済発展貿易省が中期的な経済見通しを策定するに当たって、予測を左右する大きなポイントとなったのは原油の世界市場価

表1 ロシアの主要経済指標

(単位：前年比増減率、%)

	2000年	2001年	2002年	2003年
GDP	10.0	5.1	4.7	7.3*
名目GDP(10億ドル)	259.8	306.7	345.7	433.7
消費者物価指数(前年12月比)	20.2	18.6	15.1	12.0
工業生産	11.9	4.9	3.7	7.0
農業生産	7.7	7.5	1.5	1.5
固定資本投資	17.4	10.0	2.6	12.5
実質可処分所得	12	8.7	9.9	14.6
実質賃金	20.9	19.9	16.2	10.4
労働生産性	7.4	4.6	2.3	8.3
小売り売上高	9.0	10.9	9.2	8.0
サービス支払い	4.7	1.6	3.7	5.1
連邦財政収入(GDP比、連邦社会税を除く)	15.5	17.6	17.2	16.7
連邦財政支出(GDP比、連邦社会税を除く)	14.1	14.6	15.9	15
連邦財政黒字(GDP比)	1.4	3	1.3	1.7
商品輸出	39.0	-3.0	5.3	26.2
商品輸入	13.5	19.8	13.4	23.7
ルーブルの対ドルレート(実質)	11.5	8.4	6.6	18.9
実効ルーブルレート	18.0	8.7	-2.3	4.1

* 国家統計委員会の推定。
(出所) ロシア経済発展貿易省資料

格の水準をどの程度に想定するかということであった。経済発展貿易省では、同見通しの予測期間（2004～06年）において最も起こりそうなのは、2003年よりも悪い外部条件のもとで経済発展を図ることになるという前提に立ち、予測に当たって今後の石油価格の動向に関し2つのシナリオを描いた。

すなわち、1つ目のシナリオ（緩や

かな成長）ではロシア・ウラルグレード原油の年平均価格をバレル当たり約18.5ドル、第2の（より有利な）シナリオにおいては同原油の世界市場価格をより高いバレル当たり22～23ドルと想定した。そして、第1のシナリオの場合は同期間の成長率が年率3.9～4.9%、第2のシナリオの場合は同5.2～6.1%の成長を達成すると予測している（同期間の世界経済の成

表2 ロシアの経済発展見通し(2004～06年)

(単位：前年比増減率、%)

	2002年	2003年 推定	予測					
			2004年		2005年		2006年	
			I	II	I	II	I	II
工業(注)	3.7	6.9	3.3	4.5	3.8	5.0	4.2	5.3
発電	-0.7	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0
燃料エネルギー	7.0	9.3	0.5	3.4	0.5	2.6	0.6	2.5
石油掘削	8.9	11.3	0.2	4.0	0.2	2.5	0.2	2.2
石油精製	4.7	2.0	1.5	3.0	1.5	3.0	1.5	3.0
ガス	3.2	5.5	1.0	2.0	1.0	3.0	1.5	3.5
石炭	-3.6	8.4	0.1	1.7	0.2	2.1	1.3	2.3
鉄鋼	3.0	8.5	1.5	2.5	2.0	2.5	2.0	2.5
非鉄金属	6.0	6.5	2.0	3.0	2.5	3.0	2.5	4.0
化学・石油化学	1.6	4.2	4.0	4.5	4.0	5.0	4.5	5.5
エンジニアリング	2.0	9.0	5.5	6.5	6.5	7.5	7.0	8.0
木材加工、パルプ、製紙	2.4	1.5	3.5	4.5	3.5	5.0	4.5	5.5
建設資材	3.0	6.0	6.0	7.0	6.0	8.0	7.0	9.0
軽工業	-3.4	-2.0	1.0	2.0	2.0	3.0	3.0	4.0
食品産業	6.5	5.1	4.5	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0

(注) インフォーマルな経済活動(推定)を含む。予測のIはロシア・ウラルグレード原油の年平均価格をバレル当たり約18.5ドル、予測のIIは同価格をバレル当たり22～23ドルと想定した場合の予測値。

(出所) 経済発展貿易省資料

長率は第1のシナリオの場合2.7～3.0%、第2シナリオの場合3.5～4.1%。また、輸出入、インフレなど様々な面で国内経済に影響を及ぼす為替相場（ルーブルの対ドルレート）は第1のシナリオで実質年率4～6.5%、第2のシナリオで同5～8%のルーブル高を予測している。

燃料エネルギーなどの生産増が牽引

経済発展貿易省によれば、2003年の国内総生産（GDP）は、季節調整済みで、月平均0.7%の増加を示した（第1四半期0.8%、第2四半期0.7%、第3四半期0.9%、第4四半期0.5%）。

工業生産（季節調整済み）も、前年の10、11月の若干の停滞傾向の後、安定した増加傾向を取り戻した。

産業部門別に見ると、2003年において顕著な増加を示したのは、燃料エネルギーの前年比9.3%増、鉄鋼の同8.9%増、機械の同9.2%増（表3参照）で、これらの産業部門は明らかに、2003年の工業生産の増加に大きく貢献した。機械生産の増加は、主要な輸出国からの受注要因よりも、主として国内需要（鉄道機械、機械器具、家庭用機器等）が高まったことによりもた

らされた。特に、鉄道関連機械の最大の需要者である政府の需要は2003年には同30%増と大幅な増加を示した。

2003年においては非鉄金属、化学・石油化学産業、および建設資材の生産も増加したが、経済成長の牽引という意味では二次的な役割を果たしたにすぎず、これらの産業の生産増加率は工業生産全体の増加率を下回った。

一方、軽工業の生産は、前年比2.3%増と前年の伸びを下回った。また、発電および木材加工、パルプ・製紙部門の生産も安定的に推移したものの、前年比増加率はそれぞれ1%増、1.5%増と微増にとどまった。

このように、工業生産の増加には燃料エネルギー産業部門が大きく寄与した（工業生産増加分に占めるシェアは2002年の14%から2003年には33%に高まった）が、これに対して、工業生産の増加に占める輸出産業の寄与率はわずかながら減少した（2002年の66%から2003年には53%に減少）。

ちなみに、前述の経済発展貿易省の中期経済発展見通しによれば、2004～06年の工業生産は、第1のシナリオで年率3.3～4.2%、第2のシナリオで同4.5～5.3%の伸びが予測され

ている。すなわち、工業生産は同期間に2003年比で11.7～15.5%増加すると予測されており、顕著な生産の伸びを示す部門としては、エンジニアリング(20.2～223.6%増)、消費財(20.2～26%増)、化学・石油化学(13～15.8%増)、食品(16.3～19.1%増)などが挙げられている。

設備投資の大幅増を支えたエネルギーと運輸

設備投資は2002年に前年比2.6%増を記録した後を受け、2003年も同

12.5%増という大幅な増加を記録した。設備投資の増加傾向をもたらした要因としては次のような点が挙げられる。すなわち、設備の老朽化が進み設備更新の必要性が高まっていたこと、エネルギー資源の世界価格が高かったことが、燃料エネルギー産業部門の投資の増加をもたらした、ルーブル建ての金融投資の収益の減少により、民間の投資家は実体経済への投資を行うようになった、2年前に実施された利益税減税により企業の投資マインドが向上した、企業の財務状

表3 ロシアの工業生産指数の推移

(単位：前年比増減、%)

	2000年	2001年	2002年	2003年
全工業(電力、燃料を含む)(注)	11.9	4.9	3.7	7.0
発電	2.3	1.6	-0.7	1.0
燃料エネルギー	4.9	6.1	7.0	9.3
石油探掘	5.9	7.7	8.9	11.2
石油精製	2.3	2.7	4.7	2.0
ガス	2.1	0.4	3.2	5.2
石炭	5.0	5.4	-3.6	8.2
鉄鋼	15.7	-0.2	3.0	8.9
非鉄金属	15.2	4.9	6.0	6.2
化学・石油化学	13.1	6.5	1.6	4.4
機械	20.0	7.2	2.0	9.4
木材加工、パルプ・製紙	13.4	2.6	2.4	1.5
建設資材	13.1	5.5	3.0	6.4
軽工業	20.9	5.0	-3.4	-2.3
食品産業	14.4	8.4	6.5	5.1

(注) インフォーマルな経済活動(推定)を含む。

(出所) ロシア経済発展貿易省資料

況の改善とロシア経済の全般的な安定、などである。

2003年における製造業の設備投資は、設備投資全体の増加率を上回って増加した。設備投資の増加率が高かった産業部門は食品とエネルギーで、食品産業の設備投資は2003年1～9月に前年同期比33.5%増加し、エネルギー部門は同21.2%増加した。また部門別のシェアでは、燃料エネルギー関連部門と運輸部門の投資が大きな比率を占めた（両部門の投資額は投資全体の約45%）。

一方、外国からの直接投資（フロー）は、2002年は前年比0.6%増の微増にとどまったが、2003年は同69.4%増の67億8,100万ドルと著増した。直接投資の内訳は出資と親会社による融資がほぼ半々であり、出資は同31%増の22億4,300万ドル、親会社による融資は同61.9%増の21億600万ドルであった。中期見通しによれば、外国直接投資は2005年には80億～90億ドル、2010年には100億～150億ドルに達するものと予測されている。

2003年のロシアへの外国直接投資（残高ベース）を投資国別に見ると、キプロスからの投資が50億3,700万

ドルと最も多く、全体の19.3%を占めている。キプロスに次いで投資が多いのは米国（42億9,700万ドル、同16.4%）であり、以下英国（28億2,800万ドル、同10.8%）、オランダ（27億9,600万ドル、同10.7%）、ドイツ（25億4,200万ドル、同9.7%）の順となっている。日本はドイツに次いで6番目の投資国であるが、最近のロシア市場に対する日本企業の関心の高まりを反映して、日本の投資残高は2002年の5億7,300万ドルから2003年には前年比136%増の13億5,300万ドル（全体の5.2%）と著増した。

可処分所得も増加

家計の可処分所得は引き続き増加し、2003年は前年比14.6%増となった。経済発展貿易省によれば、増加分の約4分の1は外貨のルーブルへの交換によって生じたものであった。

小売り売上高は前年比8%増加した。2003年における小売り売上高の増加率が可処分所得の増加率よりも低かったのは、人々が銀行への貯蓄を増やしたことと、これまでの、より高価なもの、特に輸入品に向かっていった消費性向に変化が見られたことなどによ

るとみられる。

一方、2003年のインフレ率は低下した。2003年の消費者価格の上昇率は、前年の15.1%に対して12%であった。さらに、2004年には10%以内に収まると予想されている。インフレ率の低下が増大する消費者需要の中で起こったことは注目に値する。インフレ率の低下は特に、ルーブル高による輸入品価格の上昇の鈍化、政府の財政安定政策と通貨発行量の安定、自然独占部門（鉄道、ガス、電力等）の価格に対する政府の制限的な施策、などの要因によってもたらされた。

エネルギー価格高で輸出大幅増

2003年の商品輸出は1,354億ドル、前年比26.1%増と大幅な増加となった。金額ベースでの輸出の増加は、数量ベースでの増加に加えて、エネルギー資源と金属の世界市場価格が好条件に恵まれたという価格要因にもよるものであった。

経済発展貿易省によれば、2003年におけるウラル・グレード原油の価格はバレル当たり27.3ドル（第1四半期29.5ドル、第2四半期27.2ドル、第4四半期28.0ドル）で、2002年の

水準を14.6%上回った。供給面から考えると輸出のさらなる増大も可能であったとみられるが、輸出のさらなる増大に対して海外需要の低迷と輸送能力の限界などが抑制要因として働いた。

ロシアの商品輸出（2002年）を地域・国別に見ると、最大の輸出先はイタリア、オランダを中心とするEU（15カ国）であり、輸出全体の34.9%を占めた。ポーランド、ハンガリー、チェコ等のEU新規加盟国（10カ国）向けの輸出も近年増加しており、2002年の輸出シェアは14.3%であった。また個別の仕向け国では、EU加盟国を除くと、中国（同6.3%）、米国（同6.1%）などが主要な仕向け国となっており、ウクライナ（同5.5%）、ベラルーシ（同5.4%）、カザフスタン（同2.2%）など近隣CIS諸国向け輸出も多い。日本向け輸出は17億8,900万ドルとロシアの輸出全体の1.7%にとどまった。

またロシアの商品輸出（2002年）を商品別に見ると、原油を中心とする鉱物性燃料が全体の54.4%（うち原油は輸出全体の37.3%）と圧倒的なシェアを占めており、卑金属および同製品の18.7%と合わせると、総輸出

の実に 73.1 %が一次産品の輸出となっている。一次産品以外の主要な輸出商品は機械機器（8.9 %、うち一般機械は輸出全体の 3.9 %）、食料（2.7 %）、輸送機器（2.2 %）などであった。

ちなみに、ロシアの輸出で大宗を占める鉱物性燃料の仕向け先を ITI（国際貿易投資研究所）作成の輸入調整額ベースの貿易マトリックス（2002 年）で見ると、EU（15 カ国）向けが 46.8 %と圧倒的に多く、全体の半分近くが EU 向けであった。

機械類を中心に輸入も高い伸び

一方、商品輸入も全般的に高い伸びを示し、2002 年の 610 億ドルから 2003 年には 754 億ドル（前年比 23.6 %増）に達した。輸入が増加したのは主として数量ベースの増加による。

ロシアの商品輸入（2002 年）を国別に見ると、最大の輸入相手国はドイツであり、総輸入の 15.0 %を占めた。以下、ウクライナ（同 7.6 %）、米国（同 6.3 %）、中国（同 5.7 %）、イタリア（同 5.3 %）、フランス（同 4.5 %）と続いている。日本からの輸入は 9 億 6,900 万ドルで総輸入の 2.3 %であった。

同年の商品別の輸入内訳を見ると、機械が総輸入の 36.1 %と大宗を占めている。機械の中で輸入が多かったのは、一般機械（総輸入の 16.7 %）、通信機器を中心とする電気機械（同 9.1 %）、自動車などの輸送機械（同 4.0 %）であった。機械以外では、食料（同 22.1 %）、その他の原材料および同製品（同 20.4 %）、化学品（同 16.7 %）などが主要な輸入品目となっている。

高まる小売市場での国産品の競争力

2003 年においては小売りに占める輸入品の比率は安定的な推移を示し、第 1 四半期の 45 %から、第 2、第 3 四半期はそれぞれ前年同期と同水準の 43 %となった。こうした需要動向は、国内需要が輸入品によって満たされるのとほぼ同程度、国産品によって満たされたことを示しており、国内市場における国産品の競争力が向上しつつあることを示しているといえよう。

国内市場における国産品の競争力向上は、ロシア経済が世界経済に組み込まれた結果でもある。例えば、外国企業と連携するロシア企業が増加した結果、西欧の技術や輸入部品、ライセンスを使うロシア企業が増えてきてい

る。一例を挙げると、冷蔵庫とフリーザーの生産は全体で前年比 14 % 増加したが、輸入部品や外国企業のライセンスを使った国内産冷蔵庫とフリーザーの生産は同 38 % 増加した。カラーテレビについても、生産全体が前年比 14 % 増加した中で、輸入部品や外国企業のライセンスを使って生産したカラーテレビは同 21.5 % 増加した。自動車の生産の増加はそのほとんどがロシアで組み立て生産を行っている外国自動車メーカーの生産増による。

過去数年間見られた比較的高い輸入の増加率は、国民や企業の所得増とルーブル高によってもたらされたものである。経済発展貿易省によれば、

2003 年のルーブルの対ドル相場は実質で 18.9 % 上昇した。市場改革がスタートしてからルーブルの対ドル為替相場が上昇したのは初めてのことであった。

ルーブル高は国内企業の価格競争力を弱め、食品、化学品、軽工業品をはじめ、機械設備の輸入増をもたらしたが、ルーブル高によるロシア製品の輸入品に対する競争力へのマイナスの影響は対ユーロ安によって緩和された。すなわち、2003 年におけるルーブルの対ユーロ相場は 1.6 % 下落した。ユーロ圏からの輸入がロシアの輸入全体の約 3 分の 1 を占めることを考慮に入れると、このユーロ安は対ドルレ-

表 4 国別対内投資額(2003 年、残高)

(単位: 100 万ドル)

	2002 年		2003 年	
	投資額	うち直接投資	投資額	うち直接投資
総額	42,928	20,351	57,014	26,131
ドイツ	8,146	1,714	10,204	2,542
キプロス	5,627	3,927	8,085	5,037
英国	5,054	2,190	7,220	2,828
米国	5,522	4,220	5,296	4,297
フランス	3,033	303	4,776	331
オランダ	2,850	2,398	3,575	2,796
ルクセンブルク	1,466	242	3,464	222
日本	988	573	1,900	1,353
英領バージン諸島	n.a.	n.a.	1,519	718
スイス	1,131	360	1,450	722

(出所) 国家統計委員会ウェブサイト

ト上昇の影響をかなりの程度緩和したといえる。また、労働生産性の上昇と相対的な生産コストの下落もロシア企業の価格競争力を支えた。

しかし今後、ルーブル高の傾向が一段と強まった場合、製造業をはじめ国内企業の競争力に大きな影響を与えることが予想される。

II. 課題山積の構造改革

上述のように、2003年におけるロシア経済は活況を示したが、2000年以降に見られた全般的な改善傾向にもかかわらず、ロシア経済には成長の潜在力を制約する数多くの要因が存在し、中長期的に展望すると不透明感が残っている。

ロシアが今後経済成長を続けるうえで制約要因になると考えられるものとしては、以下のような点が挙げられる。すなわち、

燃料、原材料等の一次産品部門が高いシェアを占める経済構造
行政管理のシステムが非効率
対外との関連で相対的に閉鎖的で孤立した経済であること
市場機構やインフラが未発達（取引コストやオペレーションコスト

が高い原因になっている）

社会サービスシステムや人材を育成するシステムが非効率（特に教育と公衆衛生）などである。

短期的優先課題と中期的な課題

こうした課題を解決するために、2003年12月の大統領選で再選された第二次プーチン政権はどのような政策をとろうとしているのであろうか。プーチン大統領は大統領選挙中の12月に放送された「大統領のダイレクト・ライン」（大統領が直接に市民の質問に答えるテレビの生放送）の中で、改革のための優先課題を挙げたが、これらは事実上、大統領の選挙マニフェストおよび第二次プーチン政権の方針として受け止められている。

その中で、プーチン大統領が当面の短期的な優先課題として挙げたのは以下の点であった。

第1に、住宅金融の拡大。その際、担保権の明確化等、法体制の整備の必要性について言及。

第2に、年金改革の継続。特に、現在の悪平等を是正し、年金の支給額を現役時代の給与に比例させる必要性が強調された。

第3に、住宅関連公共サービス部門

の改革。現在、住宅関連公共サービス（配電、熱の供給、水道、下水道、ガスなど）は独占企業によって提供されているが、サービスの質が低いことが問題視されている。大統領は公共サービス部門に市場原理を導入し、住民に選択肢を与える考えを示している。

第4に、ロシアが労働力を必要とすることを強調し、ロシア国籍についての法律を改正する（特に国籍取得制限を緩める）か、勤労移民法を採決する必要性が指摘された（これに関連して、適切な管理体制を前提とした、中国からの移民の流入も歓迎することが述べられた）。

一方、中期的な課題として、大統領が第1に挙げたのは税制改革の継続である。具体的には、2004年から売上税が廃止されたのに加え、付加価値税の減税を実施する課題が打ち出された。現在、税制改革の議論の焦点になっている天然資源採掘税と石油輸出税に関しては、大統領は結局、増税が行われるだろうと述べるとともに、油田の生産性により税率の差を設ける考えを明らかにした。

第2の中期的課題として、汚職との闘いの継続と本格的な行政改革の開始が挙げられた。汚職問題の解決策と

して、官僚による裁量的な解釈を防止する法律の改正を進めること、汚職犯罪に対する罰則を厳重にすること、警察官、裁判官、検察官、また公務員全体の生活水準を高めることが問題の解決策として示された。

第3に、ルーブルの完全な交換制を導入すること、第4に、EUに対し入国手続きの簡素化を働きかけることも優先課題として挙げられた。

そのほか、大統領は第5に中小企業の促進、第6に地方自治体制度の充実を挙げたが、政策の中身には言及しなかった。

ビジョンと戦略を欠く公約ミックス

プーチン大統領の短期的な公約はまず、一般市民に分かりやすい、日常生活に近い問題に重点を置いていることが目立つ。プーチン大統領は大きな構想を打ち出すより、市民になじみあることに焦点を当て、現実的で、実務的なアプローチに訴える従来からの姿勢を崩していないといえる。一方、中期的な課題は、EUとの関係を別にして、新味に乏しく、また戦略的なビジョンも明確にしていない。第一次プーチン政権の初期にグレフ経済発展貿易相を中心に、自由主義の理念に訴える経済

戦略が打ち出されたときとは異なり、今回は、ビジョンを示す動きが皆無に近かった。

一方、議会選挙の後、ブーチン大統領は政府に改革のペースを速めるよう指示した。特に、これからの主要な改革として行政改革と年金改革が優先されることが強調された。

進む行政改革

特に、行政改革の動向は、経済の自由化や企業を取り巻く環境整備のペースを大きく左右する重要な課題である。

大統領府と政府は行政改革の中身を2年前から詰めはじめた。当初、改革の主要な目的とされていたのは、内閣の構成自体の見直しであり、省庁の統廃合が課題とされた。カシヤーノフ首相（当時）等も副首相のポストを5つから3つまで削減する必要性を指摘していた。行政改革の調整役は内閣の事務局、その内容のまとめ役は経済発展貿易省に委託された。2002年に事務局は行政改革の具体案を提出し、大統領の承認を得た。これは、第1のステップとして官庁の機能を縮小すること（ことに同じ官庁が同時にルールの設定機能と監査機能を果たす状態

を防止すること）、第2のステップとして官庁自体の数を減らすこと（経済発展貿易省は省庁を15ないし17まで削減することを提案）を規定したものである。

こうして2004年3月にはフラトコフ新内閣が誕生し、同内閣の下で省庁再編と閣僚ポストの30から17への削減が行われた。

一方、官庁機能の縮小については、2003年に政府は、アリョーシン副首相を委員長とする、官庁の「過剰な機能」を把握するための委員会を設置した。アリョーシン委員会は5,600件の機能のうち、3,000件について検討し、そのうちの700件を除去するよう提案した。これを踏まえ、2003年12月、政府は500の機能を廃止することを決定した。

この決定により、例えば、経済発展貿易省による旅行・観光事業の許認可制度は廃止された。また、内務省による自動車の定期検査を行う制度、国家防火局による防火ルールに違反した企業の操業を停止する等の規制、自然環境省による企業の燃料エネルギー資源の利用を管理する制度、中央銀行に金融機関を登録する制度等も廃止されることになった。そして、官庁の機能の

一部は業界団体に委譲されることになった。

省庁の再編成や官庁の機能の縮小は企業活動の自由化への重要な一歩になると受け止められており、30前後の官庁が民間企業の活動を規制する権利を持つというこれまでの状況は根本的に変わると期待されている。

改革の構造的障害 — 「主役不在」

しかし、ロシアが行政改革や経済改革を進めるに際しては、従来から、改革を進めるうえで誰もが推進主体となることを避けようとする、いわゆる「主役不在」という構造的な障害があることが指摘されている。

大統領も政府も主役になることを避けようとしているからである。大統領は、ロシアの市場経済化の開始以降、特定の経済政策のイニシアチブをとらないことがパターン化している。その背景には、経済政策が失敗した場合のリスクを避けたいという意向や、失敗すれば、その責任を内閣に負わせようとする思惑がある。ロシアの現体制では、大統領はまず、国内政情の安定を保障する役割を果たしており、プーチン政権が登場して以降、この傾向はいっそう強まっている。

一方、首相と内閣は、大統領の下での比較的弱い存在、大統領の意思に従い簡単に交代される存在になっており、充実した改革を進める責任から逃れようとする傾向にある。言い換えれば、何よりもまず、大統領に交代させる大義名分を与えることを避けようとするわけである。加えて、内閣の閣僚は大統領に任命され、大統領府が事実上、人事権を持っているため、内閣は首相をリーダーとするチームとして機能しがたい面もある。

こうした中で、中途半端でスピードの遅い改革しか実施されない状態が生じている。内閣は戦略的な視点より、短期的な視点を優先し、いわば「日常管理」に集中する姿勢をとりやすい。経済戦略の立案を依頼されている経済発展貿易省とグレフ経済発展貿易相にしても、提唱した戦略を実施するうえで十分な発言力を持っているとは言い難いのである。

効率性を欠く年金改革

もうひとつの問題は、改革の中身が決まっても、実施の効率が悪いことにある。現在、第2の改革として位置付けられている年金改革はその代表例として挙げることができる。

年金改革の内容は以下のとおりである。義務的な年金制度は、基礎年金（インフレ・スライドを適用）、給与所得に比例する保険年金と積み立て年金の3種類に分類される。積み立て年金に関しては、2004年から現役世代に、年金資金を運用する会社の選択権が与えられる。その給付額も、積み立て年金口座に貯めた資金の運用成果に左右されることになる。改革を実施するために、その担当機関であるロシア年金基金は保険料支払い対象者1人ひとりにその積み立て年金口座の残高についての通知を送り、本人がその資金の運用を依然として国営の年金基金に委託するか、民間の年金基金に委ねるかを自由に決める。義務的な年金資金の運用ができる民間の年金基金は国が入札により選定することになっている。改革の目的は年金資金の運用を効率化させ、ロシア社会の高齢化に伴う財政負担の増大を防止することにある。

しかし、こういった大枠が決まっても、年金改革の実施は難航している。まず、政府は年金資金の運用権を与えられる民間年金基金を選定するための入札の期限を2003年7月末から9月の初めまで延期した。また、年金

改革の中身を市民に説明する努力が不足していた。例えば、ロシア年金基金は積立年金資金の運用方法を説明するテレビのコマーシャルを内容的に乏しいという理由で承認しなかった。しかも、別のコマーシャルをつくるか、他の説明方法をとるような努力もせず、説明責任を事実上、民間年金基金に負わせた。しかし、民間年金基金には、入札結果の発表が遅れたことから、説明や宣伝キャンペーンを行う時間的な余裕がなくなった。結果的に、市民の大半は改革の中身と意味が分からない、あるいは改革が行われていること自体を知らないままの状態になっている。

改革をスムーズに進めるもうひとつの大前提は、年金基金が保険料支払い対象者1人ひとりに積み立て年金口座の残高についての通知を早急に郵送することであり、その作業も当初、2003年9月1日まで完了する予定であったが、年金基金の報告によると、11月1日まで時間がかかった。しかし、実際は12月の時点でも通知が届いていないケースも多かったといわれる。通知が届いて、改革の中身を把握できた場合でも、問題が多い。積立年金資金の運用を民間基金に委託したい

と考えても、本人にとって詳細が不明であるし、年金基金の現地支部の担当者にはこれを説明できない、あるいは間違った説明をする場合が多いからである。

こうして、国家機関の機能効率が低いこと、途中のミスが多いこと、適当な訓練を受けた人材が少ないことは改革にブレーキをかける主因のひとつとして浮かび上がっている。

自然独占部門の改革等

行政改革と年金改革以外の改革については、主要な改革の中身がまだ不透明である。国、連邦構成体と市町村との間の権限と機能の分担や財源の明確化が優先課題のひとつになるといわれているが、これは構造改革というより、国家管理機構の整理・合理化と見るべきであろう。

中小企業の育成、天然資源採掘産業以外の産業部門の育成による産業構造の「多様化」、金融部門の改革等はまだ一般的な議論の範囲を越えず、具体的な方向性は出てきていない。

そのほか、大きな課題として残っているのは、いわゆる「自然独占体」の改革である。

2003年2月、議会下院は電力部門

改革関連法を採決したことを一定の前進と見ることが出来る。それによると、独占体のRAO-EES社は、国を筆頭株主とする送電会社と複数の発電会社に分割され、発電会社が競争する電力の卸売市場が設けられる。しかし、発電各社が自由に販売できる電力の量が政府によって規制され、総売上高の35%を超えることはできないと定められている。改革の実施期間が2007年までとなっているが、最近、政府筋は2008年まで先延ばしする考えを示している。一方、RAO-EESの民間投資家や一部のエコノミスト等は電力部門が国の管理下にとどまり、価格が自由化されない移行期間が長すぎることを、新体制が導入された後でも、国は管理価格を維持し、補助を続けることになること等を指摘し、改革の中身そのものを批判している。

また政府は、2004年6月からガスプロムの改革に取り組む考えを示しているが、その中身と方向性はまだ不明である。

鉄道部門は、鉄道省の直轄する現業に変わり、ロシア鉄道公社が新設された。また、ローカル線に限って、民間企業の参入を認める動きが見られる。すでに、5つの民間会社が関心を示し

ているといわれるが、全般的には独占体制から脱皮する方向性が出ていない。

石油依存型経済からの脱却なるか

これから4年間のロシアの改革の動向に関し、アナリストや政治・経済関係者の見方はおおざっぱに言えば、以下の3つに大別される。

第1の見解は、第二次プーチン政権が確固たる権力基盤に基づき、改革を加速させるという見方である。プーチン政権は、人気のない構造改革の実施を決断し、これは結局、ロシアの繁栄への歴史的な突破口になり得るというものである。

第2の見解は、第二次プーチン政権は自分の権力体制をいっそう固める政策を優先するという見方である。

第3の見方は、プーチン政権はペースの遅い中途半端な改革を継続する、または、場合によっては途中から改革路線からの撤退もありうるというものである。

現状からすれば、改革路線からの撤退までいかないとしても、第2と第3のシナリオが組み合わさる可能性が高いと考えられる。

こうした状況を踏まえると、結論的

に言えば、ロシア経済が石油の世界価格からの高い依存度から近い将来に脱却する可能性は高いとは言い難い。石油の世界価格が高く、徹底したマクロ経済政策を継続し、国内政治が（一極型権力体制が形成されている中でも）安定している間は、ロシア経済は構造改革のペースが遅くても、かなり高い成長を続けることになると予想される。しかし、石油価格が下落した場合には、構造的な弱みが表面化し、大きなショックを受ける危険性は大きいと考えられる。

いずれにしても、ロシアが、石油価格の下落などの外部的な与件が悪化した場合でも高い経済成長を維持できるかどうかは、上述のような課題（経済成長の潜在力に対する制約要因の除去）を、経済改革を通じてどの程度解決できるかにかかっているといえよう。

* * *

[注] 本稿は平成15年度国際貿易投資研究所(ITI)の調査プロジェクト『ロシア市場の変貌と対ロビジネスに関する調査研究』の報告書の一部をとりまとめ紹介したものである。